

JSエコニュース

発行:JS環境委員会

スキルアップ研修 第二弾

昨年10月からスタートした、イシイ印刷（埼玉）、JS本社、島田PCの3拠点間での研修の第二弾が2月から3月にかけて行われました。今回は、DPP制作部のプリントグループから1名がイシイ印刷へ、DTPグループから1名が島田PC生産管理部へと出向き、また島田PCの印刷グループと生産管理部からそれぞれ1名ずつが、本社DPP制作部にて研修を行いました。

普段とは異なる生産現場で仕事をすることで、知識や技術のスキルアップにとどまらず、普段の作業の前工程や後工程の現場を知ることで、作業の効率化や改善につながるヒントを得られることもあるでしょう。また、そこで働く人たちと顔をあわせてコミュニケーションを取ることで、一つの製品と一緒に作っているという『一体感』や『達成感』が得られるのでは、と期待しています。



本社2FでのDTP作業研修



本社1Fでの本機校正作業研修

温暖化対策 2023年

2022年も世界中で異常気象による災害が発生しました。日本では、2月に各地で記録的大雪が発生し、6月には東京で9日続いて35度を超える猛暑日を記録し、観測史上最長となりました。

そうしたなか、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が3月に公表した報告書では、「持続可能な未来への窓は急速に閉じつつある」と現状に危機感を募らせています。世界の平均気温は既に産業革命前から1.1度上昇しており、30年代前半にも1.5度に達する可能性が高く、人間活動が原因の温暖化による、気候変動の悪影響は広範囲に広がっていると言います。

温暖化を止めるには、CO₂排出量を実質ゼロにする必要がある、と指摘しています。日本は既に「50年までに実質ゼロ」という目標を掲げていますが、30年度時点でも発電量の19%をCO₂排出量の多い石炭火力発電に頼る計画で、国全体としての脱炭素の道筋が描けているとは言えないのが現状のようです。



気候変動はまったくなしの問題ですが、電気料金が値上がりし、経済成長も先行き不透明ななか、「節電」だけでは環境対応疲れも出てしまいそうです。'23年は、止めていた原発や再生可能エネルギーへの展望など、環境対策やエネルギーの問題をもう一度考える年にする必要があるようです。

----- JS環境委員会短信 -----

新年度が始まりました。気持ちも新たに目標に向かってスタートしましょう。

本社 環境委員会メンバー

委員長：下鳥治

委員：小井土昌弘 河野純一 庄司亜佐子

曲師里奈 森智史



JAPAN
COLOR
ブルーブラック認証
JG-P008001-01
株式会社ジャパン・カラー
本社 K-スタジオ